

令和5年度決算 美里町財務書類 (「統一的な基準」による)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

令和7年3月
美里町

はじめに

美里町では、これまで「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成していましたが、「統一
的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月23日 総務大臣通知（総財務
第14号）」を受け、平成29年度決算から「統一的な基準」による財務諸表を作成しました。

統一的な基準による財務書類は、次の4表とこれらに関連する事項についての注記、附属明細
書です。

「貸借対照表」 略称：BS

基準日現在における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにしたもの

「行政コスト計算書」 略称：PL

会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにしたもの

（現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上）

「純資産変動計算書」 略称：NW

会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を明らかにしたもの

「資金収支計算書」 略称：CF

資金収支の状態を業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分で明らかにしたもの

—— 目 次 ——

財務書類の作成にあたって

一般会計等財務書類

全体財務書類

連結財務書類

○ 財務書類の作成にあたって

(1) 作成方法

「統一的な基準」により作成しています。

(2) 作成基準日

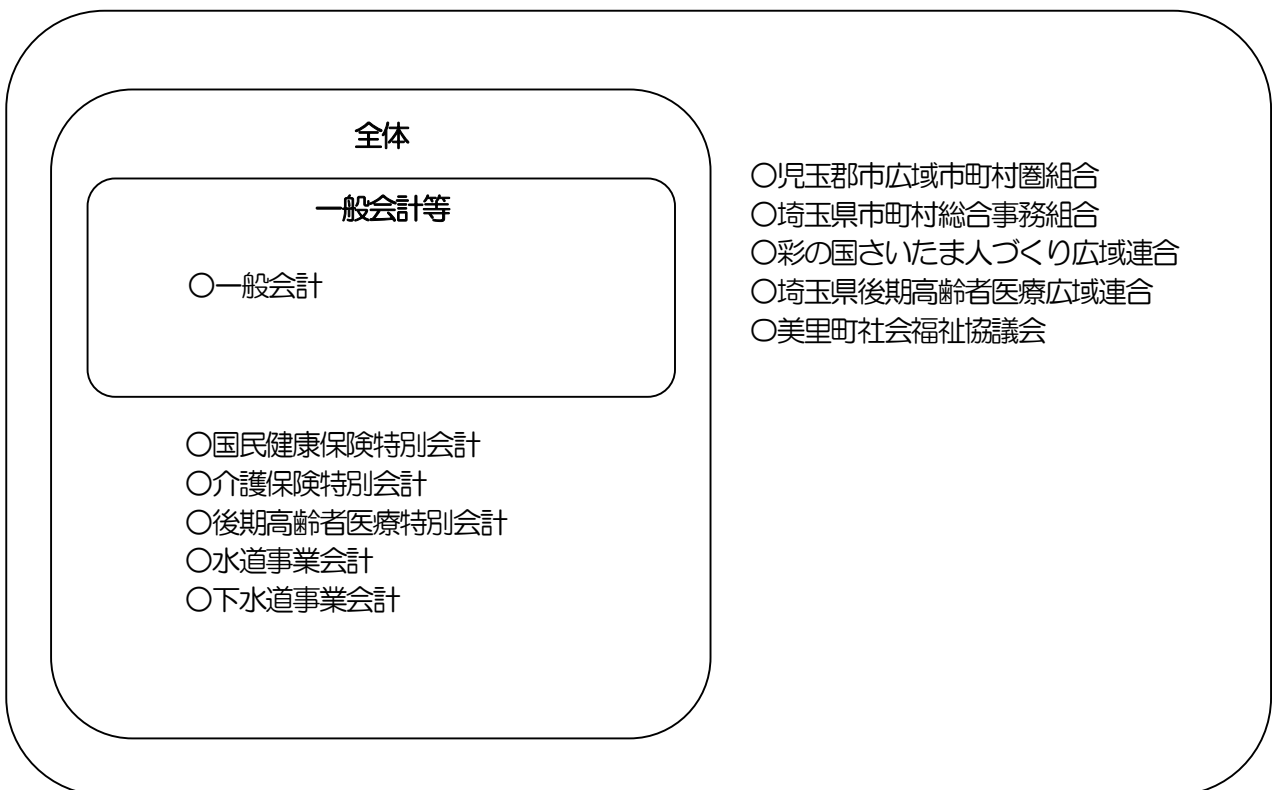
令和5年3月31日を基準日としています。なお、出納整理期間（令和6年4月1日から令和6年5月31日）における収入支出については、基準日までに終了したものとします。

(3) 連結財務書類の作成

本町の財政を構成する一般会計及び特別会計だけでなく、本町が加入する一部事務組合などの関係機関の会計を連結することで、これらを一つの行政サービス実施主体とみなして財務書類を作成しています。

(4) 対象とする範囲

美里町財務書類



一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,883,401	固定負債	4,684,874
有形固定資産	13,381,109	地方債	3,568,093
事業用資産	5,686,847	長期未払金	-
土地	2,187,941	退職手当引当金	944,321
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,938,505	その他	172,460
建物減価償却累計額	△ 4,879,123	流動負債	561,020
工作物	538,922	1年内償還予定地方債	438,224
工作物減価償却累計額	△ 245,421	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,977
航空機	-	預り金	9,627
航空機減価償却累計額	-	その他	39,192
その他	-	負債合計	5,245,894
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	146,025	固定資産等形成分	15,991,787
インフラ資産	7,626,504	余剰分(不足分)	△ 4,603,045
土地	124,561		
建物	31,039		
建物減価償却累計額	△ 5,803		
工作物	19,657,098		
工作物減価償却累計額	△ 12,287,933		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	107,540		
物品	669,214		
物品減価償却累計額	△ 601,456		
無形固定資産	9,818		
ソフトウェア	9,818		
その他	-		
投資その他の資産	1,492,474		
投資及び出資金	6,969		
有価証券	-		
出資金	6,969		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	37,069		
長期貸付金	3,250		
基金	1,445,832		
減債基金	-		
その他	1,445,832		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 646		
流動資産	1,751,236		
現金預金	583,159		
未収金	8,866		
短期貸付金	-		
基金	1,108,386		
財政調整基金	1,092,810		
減債基金	15,576		
棚卸資産	-		
その他	51,745		
徴収不能引当金	△ 921		
資産合計	16,634,637	純資産合計	11,388,743
		負債及び純資産合計	16,634,637

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,202,487
業務費用	2,965,523
人件費	924,798
職員給与費	656,230
賞与等引当金繰入額	73,977
退職手当引当金繰入額	82,754
その他	111,837
物件費等	1,979,175
物件費	1,145,885
維持補修費	238,773
減価償却費	594,517
その他	-
その他の業務費用	61,549
支払利息	14,864
徴収不能引当金繰入額	931
その他	45,754
移転費用	2,236,964
補助金等	1,249,738
社会保障給付	228,924
他会計への繰出金	756,712
その他	1,591
経常収益	77,426
使用料及び手数料	12,994
その他	64,432
純経常行政コスト	5,125,061
臨時損失	2,723
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,723
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	755
資産売却益	755
その他	-
純行政コスト	5,127,029

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,539,370	16,195,272	△ 4,655,902
純行政コスト (△)	△ 5,127,029		△ 5,127,029
財源	4,975,234		4,975,234
税収等	3,814,040		3,814,040
国県等補助金	1,161,194		1,161,194
本年度差額	△ 151,795		△ 151,795
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 204,652	204,652
有形固定資産等の増加		294,317	△ 294,317
有形固定資産等の減少		△ 595,762	595,762
貸付金・基金等の増加		548,383	△ 548,383
貸付金・基金等の減少		△ 451,589	451,589
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,168	1,168	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 150,627	△ 203,484	52,857
本年度末純資産残高	11,388,743	15,991,787	△ 4,603,045

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,543,434
業務費用支出	2,304,495
人件費支出	832,610
物件費等支出	1,411,504
支払利息支出	14,864
その他の支出	45,517
移転費用支出	2,238,939
補助金等支出	1,251,713
社会保障給付支出	228,924
他会計への繰出支出	756,712
その他の支出	1,591
業務収入	4,940,937
税込等収入	3,810,297
国県等補助金収入	1,053,214
使用料及び手数料収入	12,994
その他の収入	64,432
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	73,960
業務活動収支	471,463
【投資活動収支】	
投資活動支出	792,320
公共施設等整備費支出	265,660
基金積立金支出	525,820
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	840
その他の支出	-
投資活動収入	466,598
国県等補助金収入	34,020
基金取崩収入	426,611
貸付金元金回収収入	3,985
資産売却収入	1,982
その他の収入	-
投資活動収支	△ 325,722
【財務活動収支】	
財務活動支出	476,384
地方債償還支出	437,822
その他の支出	38,562
財務活動収入	195,800
地方債発行収入	195,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 280,584
本年度資金収支額	△ 134,843
前年度末資金残高	708,375
本年度末資金残高	573,532
前年度末歳計外現金残高	12,593
本年度歳計外現金増減額	△ 2,966
本年度末歳計外現金残高	9,627
本年度末現金預金残高	583,159

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ウ 道路について、未舗装の場合などで管理上、資産計上したものは備忘価額1円として整理しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～60年
物品	4年～20年
- ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（預金等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、原則として取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき修繕費として処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|------|
| 実質赤字比率 | -% |
| 連結実質赤字比率 | -% |
| 実質公債費比率 | 7.5% |
| 将来負担比率 | -% |

- (5) 繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | |
|-------|-----------|
| 繰越明許費 | 154,507千円 |
| 継続費 | 3,437千円 |

3 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 基準変更による影響額等

- (2) 売却可能資産

- ① 範囲 普通財産の土地のうち、翌年度売却が検討されているもの
 ② 該当なし

- (3) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,534,535千円

- (4) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,621,993千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	416,478千円
将来負担額	6,397,641千円
充当可能基金額	2,611,561千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,303,936千円

4 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 ② 余剰分（不足分）
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支

業務活動収支	471,463千円	
支払利息支出	14,864千円	
投資活動収支	△325,722千円	基礎的財政収支 160,605千円

- (2) 既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書
 収入（歳入）：6,385,671千円、支出（歳出）：5,812,139千円
 ② 資金収支計算書
 収入（歳入）：6,385,671千円、支出（歳出）：5,812,139千円

- (3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	471,463千円
投資活動収入の国県等補助金収入	34,020千円
未収債権、未払い債務等の減少	95,938千円
減価償却費	△594,517千円
賞与等引当金繰入額	△73,977千円
退職手当引当金繰入額	△82,754千円
資産売却損	△2,723千円
資産売却益	755千円
純資産変動計算書の本年度差額	△151,795千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	10,653,357	211,343	53,308	10,811,392	5,124,544	177,445	5,686,847
土地	2,188,017	1,168	1,245	2,187,941			2,187,941
立木竹	0	0	0	0			0
建物	7,938,505	0	0	7,938,505	4,879,123	149,807	3,059,381
工作物	486,859	52,063	0	538,922	245,421	27,638	293,501
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	39,976	158,112	52,063	146,025			146,025
インフラ資産	19,817,605	139,799	37,164	19,920,239	12,293,736	392,715	7,626,504
土地	124,561	0	0	124,561			124,561
建物	17,709	13,330	0	31,039	5,803	726	25,237
工作物	19,613,341	43,757	0	19,657,098	12,287,933	391,989	7,369,165
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	61,993	82,711	37,164	107,540			107,540
物品	639,714	29,500	0	669,214	601,456	22,744	67,758
合計	31,110,675	380,641	90,471	31,400,845	18,019,736	592,903	13,381,109

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	680,648	3,380,794	0	73,975	199,492	306,040	1,045,897	5,686,847
土地	570,247	1,317,957	0	0	51,111	54,714	193,911	2,187,941
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	56,073	2,027,202	0	73,932	21,876	141,331	738,968	3,059,381
工作物	54,328	35,636	0	43	91,921	109,996	1,577	293,501
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	34,584	0	111,441	146,025
インフラ資産	7,546,417	0	0	0	80,086	0	0	7,626,504
土地	98,603	0	0	0	25,958	0	0	124,561
建物	25,237	0	0	0	0	0	0	25,237
工作物	7,319,239	0	0	0	49,926	0	0	7,369,165
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	103,338	0	0	0	4,202	0	0	107,540
物品	0	18,515	1,186	4,689	0	3,186	40,182	67,758
合計	8,227,065	3,399,309	1,186	78,664	279,579	309,227	1,086,079	13,381,109

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	797,472	542,176	1,769,215	521,147	467,677	284,505	834,688	5,216,881
業務費用	735,820	486,595	549,096	256,740	100,295	52,280	799,090	2,979,916
人件費	57,586	161,664	101,007	70,162	75,846	6,050	452,483	924,798
職員給与費	44,824	102,593	75,839	45,411	55,237	0	332,326	656,230
賞与等引当金繰入額	5,053	11,565	8,549	5,119	6,227	0	37,463	73,977
退職手当引当金繰入額	5,653	12,938	9,564	5,727	6,966	0	41,908	82,754
その他	2,056	34,568	7,054	13,905	7,416	6,050	40,786	111,837
物件費等	676,953	317,551	432,161	163,759	23,841	45,810	319,098	1,979,175
物件費	69,240	203,825	429,779	158,189	13,179	12,746	258,928	1,145,885
維持補修費	216,899	11,739	2,383	103	847	986	5,816	238,773
減価償却費	390,814	101,988	0	5,467	9,816	32,079	54,354	594,517
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	1,281	7,379	15,928	22,819	607	420	27,509	75,943
支払利息	1,268	7,177	0	0	607	91	5,721	14,864
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	931	931
その他	13	202	15,928	22,819	0	329	20,857	60,147
移転費用	61,652	55,581	1,220,119	264,407	367,382	232,225	35,597	2,236,964
補助金等	11,275	50,851	620,537	178,424	122,382	232,051	34,219	1,249,738
社会保障給付	0	4,730	223,951	243	0	0	0	228,924
他会計への繰出金	50,340	0	375,632	85,740	245,000	0	0	756,712
その他	38	0	0	0	0	175	1,379	1,591
経常収益	3,990	8,756	23,621	4,696	7,854	3,587	24,922	77,426
使用料及び手数料	3,951	2,731	0	915	13	0	5,383	12,994
その他	38	6,026	23,621	3,781	7,841	3,587	19,538	64,432
純経常行政コスト	793,483	533,420	1,745,594	516,451	459,823	280,918	809,766	5,139,455
臨時損失	0	231	0	0	0	0	2,492	2,723
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	231	0	0	0	0	2,492	2,723
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	755	0	0	0	0	0	0	755
資産売却益	755	0	0	0	0	0	0	755
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	792,728	533,651	1,745,594	516,451	459,823	280,918	812,258	5,141,423

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
埼玉県信用保証協会	250	1,443,728,777	1,324,373,705	119,355,072	32,815,793	0.00	955	0	250	250
埼玉県農業信用基金協会	2,450	265,380,287	250,979,227	14,401,060	10,435,120	0.02	3,384	0	2,450	2,450
砂防フロンティア整備推進機構	150	2,165,817	545,822	1,619,995	412,600	0.04	590	0	150	150
埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	587	1,138,848	914	1,137,934	1,028,438	0.06	650	0	587	587
埼玉県農林公社	2,532	23,110,889	21,967,378	1,143,511	608,152	0.42	4,760	0	2,532	2,532
地方公共団体金融機構	1,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.01	25,554	0	1,000	1,000
合計	6,969	25,899,647,617	25,336,098,046	563,549,572	61,902,103		35,892	0	6,969	6,969

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,092,810	0	0	0	1,092,810	1,092,810
土地開発基金	47,302	0	0	0	47,302	47,302
減債基金	15,576	0	0	0	15,576	15,576
地域福祉基金	187,775	0	0	0	187,775	187,775
ミムリン夢づくり基金	136,318	0	0	0	136,318	136,318
公共施設等整備基金	944,838	0	0	0	944,838	944,838
森林環境譲与税基金	3,414	0	0	0	3,414	3,414
公園整備基金	126,184	0	0	0	126,184	126,184
合計	2,554,219	0	0	0	2,554,219	2,554,219

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学金	2,590	0	660	0	3,250
合計	2,590	0	660	0	3,250

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金元利収入	13,594	0
小計	13,594	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	5,702	0
町民税個人	1,516	0
軽自動車税	304	0
その他の未収金		
小計	7,522	0
合計	21,115	0

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	4,301	0
町民税個人	4,216	0
軽自動車税	238	0
町民税法人（現年課税分）	111	0
その他の未収金		
小計	8,866	0
合計	8,866	0

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	542	646	542	0	646
徴収不能引当金（流動資産）	708	285	71	0	921
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	861,567	82,754	0	0	944,321
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	64,543	73,977	64,543	0	73,977
合計	927,360	157,662	65,157	0	1,019,866

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	浄化槽設置整備事業補助金	補助対象者	1,644	浄化槽設置設備事業
	ごみ収集所設置費等補助金	対象者	250	清掃事務事業
	美里第二土地改良区ほ場内公共事業負担金	美里第二土地改良区	157	土地改良事業
	計		2,051	
その他の補助金等	児玉郡市広域市町村圏組合負担金	児玉郡市広域市町村圏組合	296,611	児玉郡市広域市町村圏組合運営事業
	障害者自立支援給付費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合、サービス事業者	282,445	障害者福祉事業
	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	105,604	後期高齢者医療事業
	その他		563,028	
	計		1,247,687	
合計			1,249,738	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	町税	1,947,167
		地方譲与税	84,423
		利子割交付金	410
		配当割交付金	7,511
		株式等譲渡所得割交付金	8,737
		法人事業税交付金	28,429
		地方消費税交付金	281,267
		ゴルフ場利用税交付金	60,352
		環境性能割交付金	15,597
		地方特例交付金	11,371
		地方交付税	1,279,528
		交通安全対策特別交付金	2,357
		分担金及び負担金	16,810
		寄附金	68,810
		繰入金	995
		自動車取得税交付金	882
		その他	△ 606
			小計

国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	29,054
		投資活動収入として収納した都道府県支出金	4,966
		計	34,020
	経常的 補助金	業務収入として収納した国庫支出金	734,006
		業務収入として収納した都道府県支出金	319,208
		臨時収入として収納した都道府県支出金	73,960
		計	1,127,174
	小計		1,161,194
合計		4,975,234	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,127,029	1,127,174	165,700	3,079,252	754,903
有形固定資産等の増加	294,317	34,020	30,100	230,197	0
貸付金・基金等の増加	548,383	0	0	548,383	0
その他	0	0	0	0	0
合計	5,969,728	1,161,194	195,800	3,857,831	754,903

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	573,532
合計	573,532

全体財務書類

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,626,712	固定負債	11,182,053
有形固定資産	21,820,722	地方債等	5,280,186
事業用資産	5,686,847	長期未払金	-
土地	2,187,941	退職手当引当金	1,066,345
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,938,505	その他	4,835,522
建物減価償却累計額	△ 4,879,123	流動負債	991,946
工作物	538,922	1年内償還予定地方債等	668,777
工作物減価償却累計額	△ 245,421	未払金	187,118
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	121
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,288
航空機	-	預り金	11,450
航空機減価償却累計額	-	その他	39,192
その他	-	負債合計	12,173,999
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	146,025	固定資産等形成分	24,769,060
インフラ資産	15,358,855	余剰分(不足分)	△ 10,697,950
土地	480,664		
建物	573,411		
建物減価償却累計額	△ 227,539		
工作物	28,235,546		
工作物減価償却累計額	△ 14,152,712		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	449,484		
物品	3,082,929		
物品減価償却累計額	△ 2,307,909		
無形固定資産	284,523		
ソフトウェア	9,818		
その他	274,705		
投資その他の資産	1,521,467		
投資及び出資金	6,969		
有価証券	-		
出資金	6,969		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	43,454		
長期貸付金	3,250		
基金	1,469,211		
減債基金	-		
その他	1,469,211		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,418		
流動資産	2,618,397		
現金預金	1,176,621		
未収金	215,624		
短期貸付金	-		
基金	1,142,348		
財政調整基金	1,126,772		
減債基金	15,576		
棚卸資産	1,212		
その他	85,545		
徴収不能引当金	△ 2,954		
繰延資産	-	純資産合計	14,071,110
資産合計	26,245,109	負債及び純資産合計	26,245,109

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,490,465
業務費用	3,775,580
人件費	1,078,384
職員給与費	784,227
賞与等引当金繰入額	85,288
退職手当引当金繰入額	89,798
その他	119,071
物件費等	2,558,230
物件費	1,389,859
維持補修費	291,922
減価償却費	876,450
その他	-
その他の業務費用	138,966
支払利息	49,744
徴収不能引当金繰入額	1,684
その他	87,538
移転費用	4,714,884
補助金等	3,720,881
社会保障給付	228,924
他会計への繰出金	757,707
その他	7,373
経常収益	392,500
使用料及び手数料	299,201
その他	93,299
純経常行政コスト	8,097,964
臨時損失	7,428
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,723
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,705
臨時利益	7,819
資産売却益	755
その他	7,064
純行政コスト	8,097,573

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	16,633,994	23,362,081	△ 6,728,087
純行政コスト (△)	△ 8,097,573		△ 8,097,573
財源	8,066,955		8,066,955
税収等	5,022,677		5,022,677
国県等補助金	3,044,278		3,044,278
本年度差額	△ 30,618		△ 30,618
固定資産等の変動 (内部変動)		6,066,524	△ 6,066,524
有形固定資産等の増加		6,859,891	△ 6,859,891
有形固定資産等の減少		△ 914,093	914,093
貸付金・基金等の増加		574,941	△ 574,941
貸付金・基金等の減少		△ 454,215	454,215
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,168	1,168	
その他	△ 2,533,433	△ 4,660,713	2,127,280
本年度純資産変動額	△ 2,562,884	1,406,979	△ 3,969,863
本年度末純資産残高	14,071,110	24,769,060	△ 10,697,950

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,458,993
業務費用支出	2,747,915
人件費支出	973,848
物件費等支出	1,637,278
支払利息支出	49,744
その他の支出	87,046
移転費用支出	4,711,077
補助金等支出	3,722,856
社会保障給付支出	228,924
他会計への繰出支出	757,707
その他の支出	1,591
業務収入	8,015,794
税収等収入	5,190,492
国県等補助金収入	2,509,047
使用料及び手数料収入	159,698
その他の収入	156,556
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	73,960
業務活動収支	630,762
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,249,239
公共施設等整備費支出	699,208
基金積立金支出	549,192
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	840
その他の支出	-
投資活動収入	573,674
国県等補助金収入	136,095
基金取崩収入	426,611
貸付金元金回収収入	3,985
資産売却収入	1,982
その他の収入	5,000
投資活動収支	△ 675,566
【財務活動収支】	
財務活動支出	715,328
地方債等償還支出	676,765
その他の支出	38,562
財務活動収入	490,726
地方債等発行収入	407,400
その他の収入	83,326
財務活動収支	△ 224,602
本年度資金収支額	△ 269,406
前年度末資金残高	1,436,400
本年度末資金残高	1,166,994
前年度末歳計外現金残高	12,593
本年度歳計外現金増減額	△ 2,966
本年度末歳計外現金残高	9,627
本年度末現金預金残高	1,176,621

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

ウ 道路について、未舗装の場合などで管理上、資産計上したものは備忘価額1円として整理しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（預金等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計（水道事業会計及び下水道事業会計）と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	10,653,603	211,343	53,308	10,811,638	5,124,544	177,445	0	0	5,687,094
土地	2,188,017	1,168	1,245	2,187,941	0	0	0	0	2,187,941
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	7,938,505	0	0	7,938,505	4,879,123	149,807	0	0	3,059,381
工作物	487,105	52,063	0	539,168	245,421	27,638	0	0	293,747
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	39,976	158,112	52,063	146,025	0	0	0	0	146,025
インフラ資産	32,755,539	6,131,037	37,164	38,849,412	14,380,251	392,715	0	0	24,469,161
土地	471,583	202,987	0	674,569	0	0	0	0	674,569
建物	2,575,927	149,318	0	2,725,245	227,539	726	0	0	2,497,706
工作物	29,315,055	5,354,078	0	34,669,133	14,152,712	391,989	0	0	20,516,421
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	392,973	424,655	37,164	780,465	0	0	0	0	780,465
物品	2,764,638	366,591	48,300	3,082,929	2,307,909	65,719	0	0	775,020
合計	46,173,780	6,708,970	138,771	52,743,980	21,812,704	635,878	0	0	30,931,275

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	680,648	3,380,794	0	73,975	199,492	306,040	1,046,143	0	5,687,094
土地	570,247	1,317,957	0	0	51,111	54,714	193,911	0	2,187,941
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	56,073	2,027,202	0	73,932	21,876	141,331	738,968	0	3,059,381
工作物	54,328	35,636	0	43	91,921	109,996	1,823	0	293,747
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	34,584	0	111,441	0	146,025
インフラ資産	7,546,417	0	0	7,732,351	80,086	0	9,110,307	0	24,469,161
土地	98,603	0	0	356,102	25,958	0	193,906	0	674,569
建物	25,237	0	0	320,635	0	0	2,151,834	0	2,497,706
工作物	7,319,239	0	0	6,713,670	49,926	0	6,433,587	0	20,516,421
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	103,338	0	0	341,944	4,202	0	330,980	0	780,465
物品	0	18,515	1,186	710,841	0	3,186	41,292	0	775,020
合計	8,227,065	3,399,309	1,186	8,517,168	279,579	309,227	10,197,741	0	30,931,275

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,831,112	固定負債	11,366,136
有形固定資産	22,891,308	地方債等	5,340,934
事業用資産	6,728,837	長期未払金	-
土地	2,410,740	退職手当引当金	1,189,667
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,146,476	その他	4,835,535
建物減価償却累計額	△ 6,267,947	流動負債	1,079,287
工作物	538,993	1年内償還予定地方債等	709,809
工作物減価償却累計額	△ 245,451	未払金	189,689
船舶	123	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 123	前受金	121
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	113,592
航空機	-	預り金	12,284
航空機減価償却累計額	-	その他	53,791
その他	89,493	負債合計	12,445,423
その他減価償却累計額	△ 89,493	【純資産の部】	
建設仮勘定	146,025	固定資産等形成分	26,006,898
インフラ資産	15,358,855	余剰分(不足分)	△ 10,123,982
土地	480,664	他団体出資等分	-
建物	573,411		
建物減価償却累計額	△ 227,539		
工作物	28,235,546		
工作物減価償却累計額	△ 14,152,712		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	449,484		
物品	3,284,357		
物品減価償却累計額	△ 2,480,741		
無形固定資産	284,523		
ソフトウェア	9,818		
その他	274,705		
投資その他の資産	1,655,281		
投資及び出資金	6,969		
有価証券	-		
出資金	6,969		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	43,454		
長期貸付金	3,280		
基金	1,601,996		
減債基金	-		
その他	1,601,996		
その他	1,000		
徴収不能引当金	△ 1,418		
流動資産	3,497,226		
現金預金	2,021,048		
未収金	216,590		
短期貸付金	-		
基金	1,175,786		
財政調整基金	1,160,209		
減債基金	15,576		
棚卸資産	1,212		
その他	85,545		
徴収不能引当金	△ 2,954		
繰延資産	-	純資産合計	15,882,916
資産合計	28,328,339	負債及び純資産合計	28,328,339

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,913,144
業務費用	4,272,679
人件費	1,310,635
職員給与費	998,561
賞与等引当金繰入額	101,051
退職手当引当金繰入額	91,644
その他	119,380
物件費等	2,822,855
物件費	1,586,783
維持補修費	292,011
減価償却費	944,060
その他	-
その他の業務費用	139,189
支払利息	49,959
徴収不能引当金繰入額	1,684
その他	87,545
移転費用	5,640,466
補助金等	3,750,431
社会保障給付	1,122,384
他会計への繰出金	757,707
その他	9,943
経常収益	455,132
使用料及び手数料	327,938
その他	127,194
純経常行政コスト	9,458,013
臨時損失	7,428
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,723
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,705
臨時利益	7,819
資産売却益	755
その他	7,064
純行政コスト	9,457,622

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,498,050	24,653,314	△ 6,155,264	0
純行政コスト(△)	△ 9,457,622		△ 9,457,622	0
財源	9,382,096		9,382,096	0
税収等	6,020,272		6,020,272	0
国県等補助金	3,361,824		3,361,824	0
本年度差額	△ 75,525		△ 75,525	0
固定資産等の変動(内部変動)		6,012,959	△ 6,012,959	
有形固定資産等の増加		6,868,198	△ 6,868,198	
有形固定資産等の減少		△ 982,056	982,056	
貸付金・基金等の増加		594,300	△ 594,300	
貸付金・基金等の減少		△ 467,483	467,483	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,168	1,168		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	106	5	101	
その他	△ 2,540,882	△ 4,660,548	2,119,666	
本年度純資産変動額	△ 2,615,134	1,353,585	△ 3,968,718	0
本年度末純資産残高	15,882,916	26,006,898	△ 10,123,982	0

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,814,546
業務費用支出	3,177,887
人件費支出	1,204,768
物件費等支出	1,838,584
支払利息支出	49,959
その他の支出	84,577
移転費用支出	5,636,659
補助金等支出	3,752,406
社会保障給付支出	1,122,384
他会計への繰出支出	757,707
その他の支出	4,161
業務収入	9,400,360
税収等収入	6,187,733
国県等補助金収入	2,826,593
使用料及び手数料収入	188,435
その他の収入	197,599
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	73,960
業務活動収支	659,775
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,270,645
公共施設等整備費支出	707,515
基金積立金支出	562,289
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	840
その他の支出	-
投資活動収入	583,071
国県等補助金収入	136,095
基金取崩収入	436,008
貸付金元金回収収入	3,985
資産売却収入	1,982
その他の収入	5,000
投資活動収支	△ 687,574
【財務活動収支】	
財務活動支出	756,634
地方債等償還支出	715,981
その他の支出	40,653
財務活動収入	518,547
地方債等発行収入	435,221
その他の収入	83,326
財務活動収支	△ 238,087
本年度資金収支額	△ 265,886
前年度末資金残高	2,277,084
比例連結割合変更に伴う差額	101
本年度末資金残高	2,011,299
前年度末歳計外現金残高	12,718
本年度歳計外現金増減額	△ 2,969
本年度末歳計外現金残高	9,749
本年度末現金預金残高	2,021,048

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ウ 道路について、未舗装の場合などで管理上、試算計上したものは備忘価額1円として整理しています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち団体へ案分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（預金等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

児玉郡市広域市町村圏組合

埼玉県後期高齢者医療広域連合会

埼玉県町村総合事務組合

彩の国さいたま人づくり広域連合

美里町社会福祉協議会

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計（水道事業会計）と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結対象団体の間で内部取引として認識している金額が一致しない場合には、重要な不一致がある場合を除き、いずれかの団体等で把握された金額（例えば、一般会計側で認識している金額や、金額の大きい団体側の金額）によって相殺消去を行います。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	13,174,062	211,343	53,308	13,332,097	6,603,013	236,084	0	0	6,729,084
土地	2,410,817	1,168	1,245	2,410,740	0	0	0	0	2,410,740
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	10,146,476	0	0	10,146,476	6,267,947	208,442	0	0	3,878,530
工作物	487,177	52,063	0	539,240	245,451	27,642	0	0	293,789
船舶	123	0	0	123	123	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	89,493	0	0	89,493	89,493	0	0	0	0
建設仮勘定	39,976	158,112	52,063	146,025	0	0	0	0	146,025
インフラ資産	32,755,539	6,131,037	37,164	38,849,412	14,380,251	392,715	0	0	24,469,161
土地	471,583	202,987	0	674,569	0	0	0	0	674,569
建物	2,575,927	149,318	0	2,725,245	227,539	726	0	0	2,497,706
工作物	29,315,055	5,354,078	0	34,669,133	14,152,712	391,989	0	0	20,516,421
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	392,973	424,655	37,164	780,465	0	0	0	0	780,465
物品	2,950,610	382,054	48,308	3,284,357	2,480,741	75,043	0	0	803,616
合計	48,880,212	6,724,434	138,779	55,465,867	23,464,005	703,842	0	0	32,001,861

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	680,648	3,380,794	1,706	882,489	199,492	537,736	1,046,217	0	6,729,084
土地	570,247	1,317,957	1,706	183,981	51,111	91,752	193,985	0	2,410,740
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	56,073	2,027,202	0	698,465	21,876	335,946	738,968	0	3,878,530
工作物	54,328	35,636	0	43	91,921	110,038	1,823	0	293,789
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	34,584	0	111,441	0	146,025
インフラ資産	7,546,417	0	0	7,732,351	80,086	0	9,110,307	0	24,469,161
土地	98,603	0	0	356,102	25,958	0	193,906	0	674,569
建物	25,237	0	0	320,635	0	0	2,151,834	0	2,497,706
工作物	7,319,239	0	0	6,713,670	49,926	0	6,433,587	0	20,516,421
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	103,338	0	0	341,944	4,202	0	330,980	0	780,465
物品	0	18,515	1,186	710,856	0	31,736	41,323	0	803,616
合計	8,227,065	3,399,309	2,892	9,325,697	279,579	569,472	10,197,847	0	32,001,861